

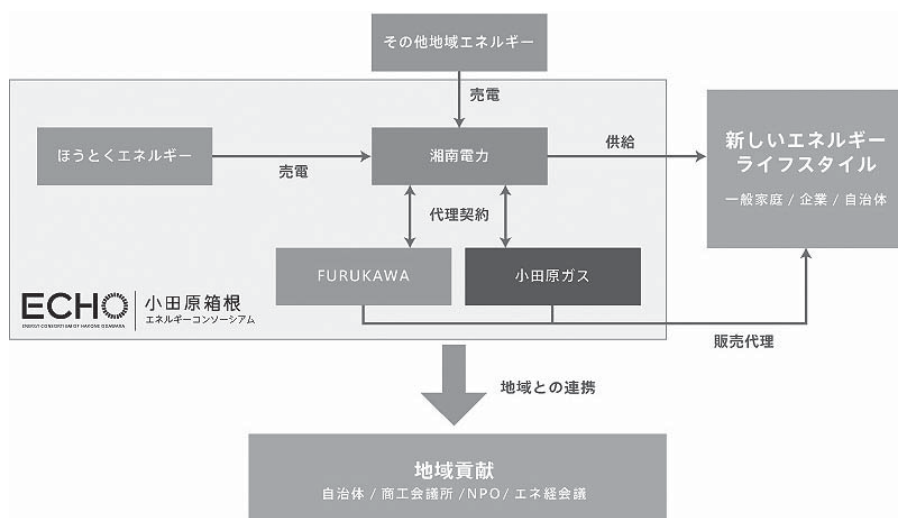
小田原箱根エネルギーコンソーシアム、地産地消実現へ 安心安全を自分たちの手で創る

神奈川県小田原市周辺には、小田原箱根エネルギーコンソーシアムという民間の取り組みがある。都市ガス事業者の小田原ガス、プロパンガス事業者の古川という老舗企業2社に加え、東日本大震災をきっかけに設立された発電事業者のほうとくエネルギー、エネルギーの地産地消を推進する湘南電力の4社による取り組み。発電から小売まで一気通貫で地産地消することで、地域の活性化を目指す。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、小田原市も断続的な計画停電の対象となった。また、地元の名産品である足柄茶からは放射性セシウムが検出され、出荷停止となった。

これを受け、地域の安心安全を自分たちで創り出したいという志を持った地元企業や市民が集まり、実現に向けた協議会を発足させ、2012年に事業会社となるほうとくエネルギーを設立した。現在、37社の出資により運営されている。資本金は5,800万円。

市民ファンドを組成することで資金調達し、これまで、太陽光発電の開発に務めてきた。野立ての発電所として「小田原メガソーラー市民発電所(第1期)」「小田原ソーラー市民発電所(第2期)」を開発したほか、小学校を中心に屋根を借りて太陽光発電を設



小田原箱根エネルギーコンソーシアム概念図 (HPより)

置してきた。その実績は2.3MWに上る。今後も発電所開発についての意欲はあるものの、適地が中々見つからないのが現状。今後は屋根への設置を推

進するほか、マイクロ小水力発電にも取り組みたい考え。

小田原地域の自治体とも結びついていく。これまでに松田町、小田原市、開成町、南足柄町とそれぞれ再生可能エネルギーの地産地消事業推進について協定書を締結した。また、南足柄市の道の駅「足柄・金太郎のふるさと」には10kWの太陽光発電と蓄電池設置を担当。さらに2020年に完成した開成町新庁舎建設に際し、湘南電力と共同でエネルギーマネジメントを手掛け、庁舎として日本初の「Nearly ZEB」の認証を取得している。この新庁舎では、開成町の豊富な資源である水を空調熱源として利用するなどの省エネルギー設備を備え、標準的なビルに対して一次エネルギー消費量の55.1%を削減。加えて太陽光発電による創エネで、正味79%の省エネを達成する設計とした。



小田原メガソーラー市民発電所 (HPより)

ほうとくエネルギー 志澤昌彦取締役副社長に聞く小田原地域 (ニッショー代表取締役、湘南電力取締役と兼任)

——小田原の地域的な特徴は

志澤 かつては人を呼び寄せるほど繁栄しており、商売しやすい地域だった。しかし、厚木市や藤沢市が発展するにつれ、小田原から人が分散していった。

小田原の人々は保守的な人が多く、こうした状況においても特段の行動を起こさなかった。むしろ地域内での競争があり、商売敵と呼べる関係で仲も良好とは言えなかった。しかし、気づけば地域内で経済を回すことが難しくなっていた。さらに2000年代には、行政による再開発計画の一環で小田原駅前に超高層ビルを建てる話が持ち上がり、これに対して、これまでバラバラに動いていた商店街の人々や地域住民が団結し反対運動を起こした。その際に、横浜のような都市ではなく小田原独自のまちづくりを、行政に頼らず産業界が業種を超えて進めなければならない、という意識が生まれた。特に親世代から会社を引き継いだ子世代(40代中心)の結びつきが強くなった。若い経営者たちは柔軟で勢いがあり新たなモノを取り入れるのが上手く、一方で小田原の現状に危機感を持っている。個人的には、小田原を活性化するためにも商工会の若返りが必要と考えている。

——ほうとくエネルギーの電源開発は

志澤 現在はマイクロ小水力発電の開発を準備している。バイオマス発電も模索しているが、燃料となる材の収集が難しい。太陽光発電も開発したいが、FIT価格的に採算が取れるか取れないかのボーダーラインであり、よく考えられた設定だと感じる(笑)。耕作放棄地利用の規制緩和やパネル価格の下落などに期待したい。工場の屋根などでは、まだ開発の余地があるとは感じており、案件を探っていきたい。

——なぜエネルギーの取り組みが起きるのか

志澤 先述の流れがあったので、その後東日本大震災による計画停電を受けた際に「地域のエネルギーは自分たちで作る」という意識を共有できた。これがほうとくエネルギーの設立につながった。

異業種連携の具体的な例として、湘南電力の株主には小田原ガスと古川の2社がいる。都市ガス事業者とLPガス事業者は基本的に顧客を奪い合う関係、犬猿の仲であり、手を組むことは恐らく他地域ではない。背景には自由化の波があり、小田原の事業者で奪い合いをしている間に外部から大手が攫ってしまってはいけな、と危機感を持った。市民ではなく地元企業に「自分



志澤昌彦氏

たちのエネルギーは自分たちで」という強い意識があるのは小田原の特徴だと思う。

また、行政が地産地消のエネルギーの理念を掲げても地元企業が思うようについて来ない、という話は聞くが、小田原はまったくの逆で、地元企業のほうが前のめり。むしろ行政にスピード感を求めるほどだ。湘南電力が、いわゆる地域新電力と異なるのはこの点で、自治体からの出資も受けていない。しかも湘南電力の株主の1社には、37社が出資するほうとくエネルギーがあり「自分たちの会社」という意識ではなく連合体、どちらかといえば公の企業といった感じであり、行政側も「特定の一企業」という意識ではなく付き合えるので、扱いやすいのではないかと。過去には行政側に出資してもらう意見もあったが、湘南電力は民間企業のスピード感で動けるメリットを優先し、うまく役割分担できている。それは市の条例に、地域のエネルギーは市民、企業、行政がそれぞれ責任をもって取り組む、との形で表わされている。

とはいえ、まだ一般層までエネルギーに対する関心、課題としての認識が向いていないのは小田原も他地域と同じ。地域の様々な活動を応援できる湘南電力の電力プランを入口にしてもらい、エネルギーにも関心をもってもらえたらと考えている。0円ソーラーも2030年には年間2,400件まで拡大し、小田原市が掲げる2030ロードマップに対応したいが、市民は国が掲げる「脱炭素」「レジリエンス」というワードには反応しないのが実感。地域応援プランが、彼らに自分事として考えてもらうきっかけになればと思う。